

## 政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標及び事業ユニットに関連する政策連携団体は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標	関連
プラスチック・食品ロス対策の推進 【環境局】	10事業	廃プラスチック焼却量 2021年度 約70万トン → 2030年 約40万トン (2017年度比40%削減) を目指す	(公財)東京都環境公社
テレワークの定着促進 【産業労働局・都市整備局】	11事業	都内企業のテレワーク導入率 2022年度 62.9% → 2026年度 73.7% を目指す	(公財)東京しごと財団
観光資源の開発 【産業労働局】	11事業	訪都旅行者消費額 2022年度 5.0兆円 → 2026年度 7.1兆円 を目指す	(公財)東京観光財団
グローバル人材の育成 【教育庁】	16事業	中学生・高校生の英語力を向上 (中学生 英検3級程度/高校生 英検準2級程度) 2022年度 59.5%/55.9% → 2026年度 63.0%/60.0% を目指す	(公財)東京都教育支援機構
高齢者のデジタルデバイド是正 【デジタルサービス局・福祉局】	7事業	体験会に参加してスマホの利用意欲が向上した人の割合 2022年度 89% → 2024年度 95% を目指す	
スタートアップの促進 【スタートアップ・国際金融都市戦略室・総務局・産業労働局】	14事業	東京都の協働実践数 2022年度 9件 → 2027年度 年間100件 を目指す	(公財)東京都中小企業振興公社
多文化共生の推進 【生活文化スポーツ局・子供政策連携室・教育庁】	10事業	地域で多文化共生を推進する人材の育成 2022年度 延べ1,160人 → 2026年度 延べ1,700人 を目指す	(公財)東京都つながり創生財団 (公財)東京都教育支援機構
東京港の機能拡充 【港湾局】	9事業	外内貿コンテナ貨物量 2022(令和4)年 493万TEU → 令和10年代後半 650万TEU を目指す	
都営住宅を活用した良好な地域コミュニティの実現 【住宅政策本部】	2事業	東京みんなでサロンの創設箇所 2022年度 31か所 → 2026年度 70か所 を目指す	東京都住宅供給公社
都税等のキャッシュレス化 【主税局】	6事業	キャッシュレス納税比率 2022年度 46.2% → 2025年度 55% を目指す	
都立公園・動物園の魅力向上 【建設局】	4事業	管理運営の評価水準が高い施設の割合 2022年度 53% → 2027年度 60% を目指す	(公財)東京都公園協会 (公財)東京動物園協会
福祉人材の確保に向けた戦略的な施策展開 【福祉局】	8事業	TOKYO働きやすい福祉の職場宣言 優良宣言事業所数(累計) 2022年度 2,058事業所 → 2028年度 4,000事業所 を目指す	(公財)東京都福祉保健財団
防災教育の推進 【東京消防庁】	5事業	都民の防災行動力の向上(防火防災訓練参加者数) 2022年度 980,708人 → 2025年度 1,700,000人 を目指す	(公財)東京防災救急協会
合計 13事業ユニット	113事業		

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	1,050	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	420	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	20	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性や品質の確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	15	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	9	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証
合 計		1,515	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、  
グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

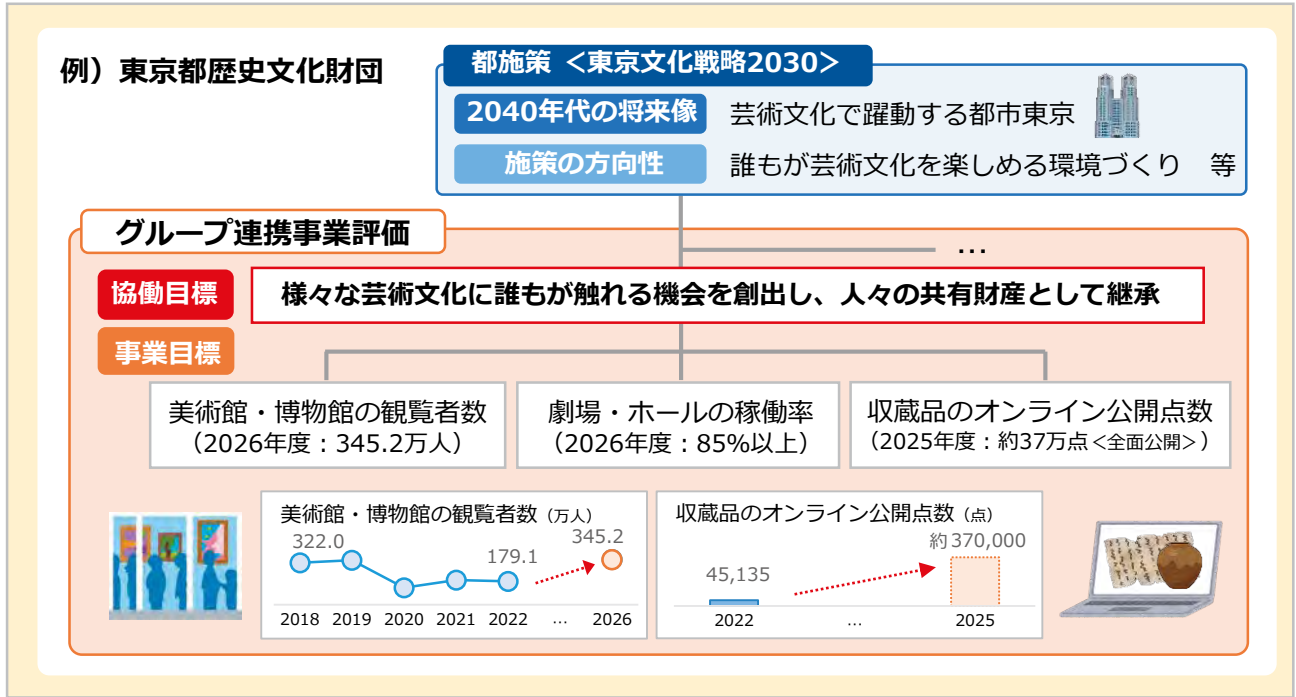
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「TOKYO政策評価・事業評価・グループ連携事業評価見える化ボード」をご覧ください。  
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>



## グループ連携事業評価（取組のポイント）

### ● 都の施策目標の達成につながる政策連携団体の取組について定量的に成果を確認

- ✓ 新たに協働目標を設定した上で、その達成に向けた団体の事業目標を具体的な数値で設定し、進捗状況や課題を分析しています。



### ● 現場目線の解決策を導き出し、予算編成過程での評価を通じて都事業の見直し等に反映

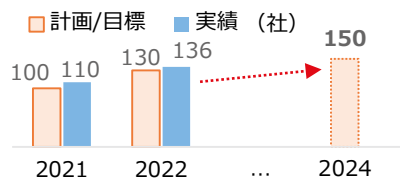
- ✓ 現場の知見を活用し、都と団体が連携して速やかに事業の見直し等につなげることで、効果的・効率的な事業構築を進めています。



**例）東京都中小企業振興公社**

**デジタル活用のトータル支援**  
(アドバイザー派遣、技術導入助成等)

【目標】 新規支援件数 150社  
利用者満足度 90%以上



既存のデジタル活用支援メニューを統合し、新規事業に刷新

**現状課題**

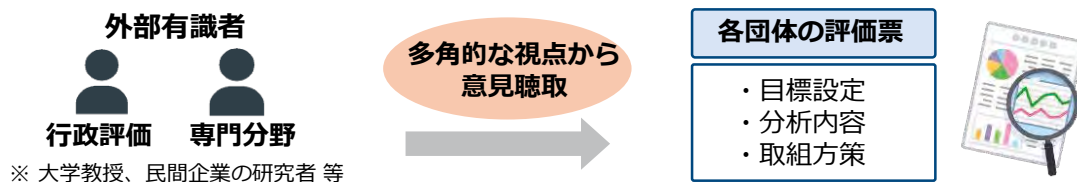
- ・ DXを進めたいが、どの支援策を利用して、どのように取り組めば良いのか分からない事業者からの問合せが増加
- ・ 技術の開発が進み、AIやIoT等により一層高度なDXを行う事業者への支援が必要

**R6取組**

- 事業を統合し、適切なDXの支援策を案内
- 助成上限額を引き上げ企業の一層のDXを支援

● 外部有識者の意見も踏まえて、団体における目標設定や取組内容をブラッシュアップ

- ✓ 行政評価の有識者、各団体の分野専門家の双方の視点から意見を聴取し、次年度の取組等に反映しています。



例) 東京都教育支援機構

TEPRO Supporter Bank事業  
(ティープロ サポーターバンク)

【目標】活動者数 2,300人  
学校満足度 90%



現状課題

- ・学校の人材バンク利用は着実に増加しているが、学校ニーズに応じた更なる活動者の確保が課題

R6取組

- ターゲットに届きやすい自治体広報紙の活用を拡充するなど、戦略的に広報を展開

外部有識者からの意見

大学の教員養成の現場では認知度が低く、重要な事業であるだけに一層の効果的な発信と人材確保が必要

意見反映

- 訪問先の大学を一層拡大するなど、教員養成課程の大学等への情報発信も強化

実施団体一覧

団体	所管局
(公財) 東京都人権啓発センター	総務
(公財) 東京都島しょ振興公社	
(一財) GovTech東京	デジ
(公財) 東京税務協会	主税
(公財) 東京都歴史文化財団	生文ス
(公財) 東京都交響楽団	
(公財) 東京都つながり創生財団	
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	
(一財) 東京マラソン財団	
(公財) 東京都都市づくり公社	都整
東京都住宅供給公社	住政
(公財) 東京都環境公社	環境・産労
(公財) 東京都福祉保健財団	福祉
(社福) 東京都社会福祉事業団	
(公財) 東京都医学総合研究所	保医
(公財) 東京都中小企業振興公社	産労
(公財) 東京しごと財団	

団体	所管局
(公財) 東京都農林水産振興財団	産労
(公財) 東京観光財団	
(公財) 東京動物園協会	建設
(公財) 東京都公園協会	
(公財) 東京都道路整備保全公社	教育
(公財) 東京都教育支援機構	
(公財) 東京防災救急協会	消防
(株) 東京スタジアム	生文ス
多摩都市モノレール (株)	都整
東京臨海高速鉄道 (株)	
(株) 多摩ニュータウン開発センター	産労
(株) 東京国際フォーラム	
(株) 東京臨海ホールディングス	港湾・産労
東京交通サービス (株)	交通
東京水道 (株)	水道
東京都下水道サービス (株)	下水
計 33団体	

プラスチック・食品ロス対策の推進【環境局】

⑥33億円（⑤14億円）

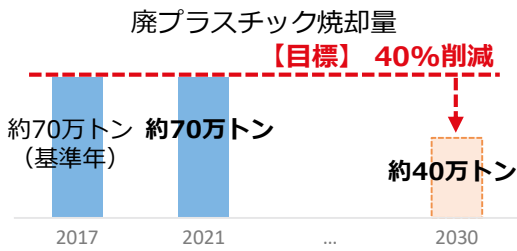
▶ 施策目標（主な成果指標）

廃プラスチック焼却量

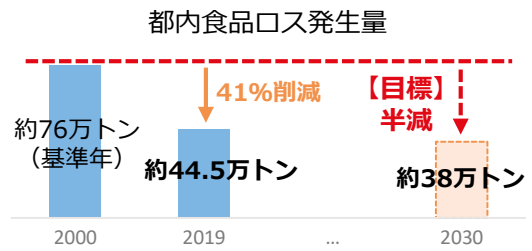
2021年度 約70万トン → 2030年 約40万トン（2017年度比40%削減）を目指す

都内食品ロス発生量

2019年度 約44.5万トン → 2030年 約38万トン（2000年度比半減）を目指す



焼却量は約70万トンで推移しており、今後、各主体が連携して資源循環の高度化に向けて取り組むことにより成果が現れる見込みです。



食品ロス発生量は、2019年度には約44.5万トンまで減少しており、2000年度比で約41%削減しています。

▶ 分析・課題

◆ プラスチックの分別収集・再資源化

- ✓ 都の補助制度を活用した自治体によるプラスチックの分別収集・再資源化の取組が進んでおり、**更なる実施拡大に向けた継続的な支援が必要**です。

◆ サーキュラーエコノミーの実現

- ✓ サーキュラーエコノミーの実現に向けては、**革新的技術やビジネスモデルの社会実装が急務**です。

◆ 食品ロスの削減

- ✓ 食品ロスの削減に向けて商慣習の改善が進む一方、バリューチェーンが複雑な小売業においては、**各ステークホルダー間での連携した取組が重要**です。

■ プラ製容器包装の分別収集状況 ■

（一人当たり処理量 kg/人・年）

【都内区市】

R1 → R4の処理量の変化*	
グループ	平均値（標準偏差）
補助実施（n=13）	1.46（2.94）
未実施（n=33）	0.31（0.91）

都補助により一定の施策効果を確認

※ 指定法人ルートの引取実績により算出。独自処理分は含んでいない。  
 ※ ウィルコクソン検定により2つのグループの有意差を確認。\*p<0.05  
 （一部地域先行実施の自治体を含む。また、補助未実施グループには、分別収集未実施又は少量の自治体を含む。）

外部有識者からの主な意見

- ✓ 区市町村への補助制度は廃プラスチック焼却量の削減に大きく寄与すると想定される。
- ✓ コロナ禍の影響については、以前の生活様式が戻りつつあることから、廃棄物の排出パターンについて今後の状況を注視すべきである。

▶ 今後の方向性

持続可能な循環型社会への変革を強力に進める施策を展開

- ✓ サーキュラーエコノミーへの早急な移行を図るための更なる取組の強化が必要です。
- ✓ プラスチックの分別収集・再資源化の更なる促進に加え、2Rビジネスの主流化や水平リサイクルの社会実装の取組を推進するとともに、先進的・業界横断的な食品ロス対策に取り組む事業者への支援策を展開していきます。



## 個別事業の評価

新規

2事業

既存

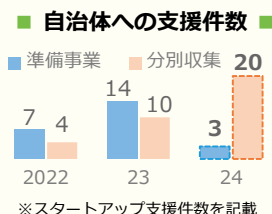
拡大・充実 2事業

見直し・再構築 6事業

### ▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】

⑥28億円（⑤9億円）

- ✓ プラスチック資源循環法の施行等を踏まえ、当事業の活用を希望する自治体数は増加する見込みです。
- ✓ 区市町村におけるプラスチック分別収集の実施拡大に向けて、分別収集に取り組む自治体を支援していきます。



新

### ▶ サーキュラーエコノミーへの移行推進【環境】

⑥2億円（新規）

- ✓ 先行プロジェクトにおける実証事業への支援などを通じて得られた先進技術・イノベーションの芽をサービスとして普及・定着していくことが重要です。
- ✓ 革新的な技術・サービスの普及・定着に向けた事業者への支援策を展開することで、サーキュラーエコノミーへの早期移行を推進していきます。

新

### ▶ 小売ロス削減総合対策【環境】

⑥1億円（新規）

- ✓ 都内食品小売業を対象として、食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入や余剰食品のフードバンクへの寄贈経費の補助など、メニュー選択式の総合対策を展開していきます。

## グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京都環境公社】

＜協働目標＞ カーボンハーフの実現に向けて、資源ロスの削減と廃棄物の循環的利用を推進

### ▶ 都と団体の役割分担

- ✓ 公社の資源循環分野に係る専門性や事業ノウハウを活用し、政策連携団体としての柔軟性や機動力の強みを活かした事業展開を図ることで、プラ・食品ロス対策に向けた取組を効果的に推進しています。

都環境局	・国や区市町村との広域的連携、先進的取組の推進 等
環境公社	・都民・事業者等の行動変容の促進、専門的知見を活用した事業者支援 等

### ▶ 令和6年度の取組・見直しのポイント

#### ■ 東京サーキュラーエコノミー推進センターの運営

取 組 サークュラーエコノミーサロンの充実による「つながり」の強化

【概要】 新ビジネス創出に向けた企業や行政機関等のネットワークづくりを目的にサロンを開催

#### ● 見直しのポイント

- ✓ リアルな場だけでは交流がその場限りになってしまっているとの現場の声
- ▶ 参加者間のつながりを強化するため、オンライン上でのコミュニティを設置・運営
- ▶ サロン参加者を対象にアンケートを実施し求める支援策等を把握することで、サロン内容を充実
- ▶ 公社が培ってきたネットワークを活用し、現場のニーズを反映した事業の効果的な見直しを図ることで、都が目指す持続可能な循環型社会の実現に貢献



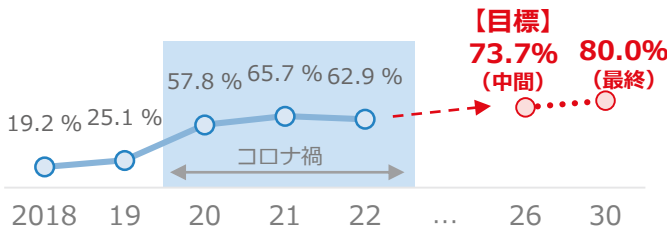
## テレワークの定着促進【産業労働局・都市整備局】

⑥28億円（⑤23億円）

### ▶ 施策目標（主な成果指標）

#### 都内企業のテレワーク導入率

2022年度 62.9% → 2026年度 73.7% 2030年度 80.0% を目指す



コロナ禍において、事業継続対策としてテレワークを導入した企業は急速に増加したものの、直近では▲2.8ポイントとなっています。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、入社への回帰の動きもある中で、目標達成に向けて更なる取組の強化が必要です。

### ▶ 課題

#### ◆ 企業戦略としてのテレワークの推進

- ✓ 事業継続対策としてのテレワーク導入から**企業独自のテレワーク導入・定着**に向けた支援が必要です。

#### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言の取組実績は評価できるが、その多くがコロナ禍で宣言されているため、コロナ対策とされているものが多い。今後は、テレワークの実践ルールをポストコロナにおける企業独自の導入・定着に向けた宣言内容に変更させていくことが必要である。

#### ◆ 両立支援策としてのテレワーク促進

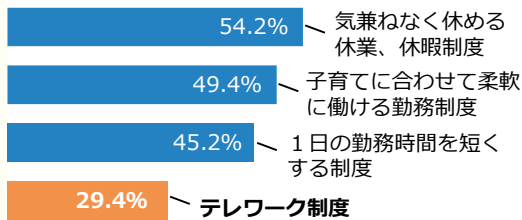
- ✓ 国の動向を踏まえ、**育児・介護との両立支援を契機**とした導入促進が重要です。

#### ◆ サテライトオフィスの活用促進

- ✓ **サテライトオフィス勤務**は、在宅勤務に比べて導入が進んでいないため、サテライトオフィスの環境整備に対する企業ニーズを踏まえた活用促進が必要です。

#### ■ 利用すれば仕事を続けられたと思う支援 ■

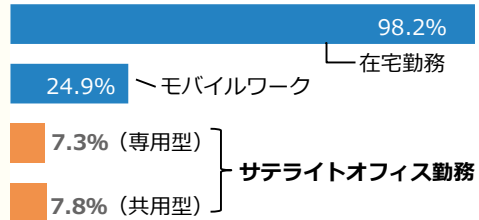
女性・正社員（離職前）



\* 「令和4年度仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査研究事業（労働者調査）」（厚生労働省資料より）

#### ■ 導入しているテレワーク形態 ■

都内企業



\* 「令和4年度多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」（都産業労働局資料より）

### ▶ 今後の方向性

#### ポストコロナにおけるテレワークの導入・定着への施策展開

- ✓ これまでの成果や課題を踏まえたテレワーク支援策の再構築を図ります。
- ✓ 企業独自の導入・定着に向けた企業戦略としてのテレワークを支援するとともに、育児・介護との両立支援を契機としたテレワーク導入やサテライトオフィスの活用を促進していきます。
- ✓ テレワークを有効に活用した東京ならではの働き方等について、検討していきます。

## 個別事業の評価

新規

4事業

既存

拡大・充実 2事業

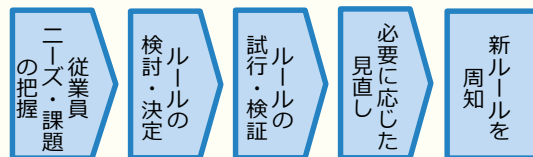
見直し・再構築 5事業

### 新 ▶ テレワーク定着強化事業【産労】

⑥ 5億円（新規）

- ✓ テレワーク実施に係る従業員ニーズや運用上の課題を把握した上で、ポストコロナの「テレワークルール（我が社のベストバランス）」を策定する中小企業等を後押しします。

#### ■ テレワークルール策定の流れ ■



### 新 ▶ 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業【産労】

⑥ 4億円（新規）

- ✓ 育児・介護との両立支援として、テレワーク環境の構築や就業規則の見直し等に係る経費を助成し、テレワーク導入率が低い中小企業への重点的な支援を実施していきます。

### 新 ▶ サテライトオフィス利用促進事業【産労】

⑥ 0.7億円（新規）

- ✓ 利用を検討する企業や施設運営者等の交流の機会を設けることで理解を深め、利用を促進します。

### 新 ▶ サテライトオフィス勤務応援事業【産労】

⑥ 0.7億円（新規）

- ✓ サテライトオフィス勤務に係る規定を整備し、従業員に利用させた場合に奨励金を支給します。

## グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京しごと財団】

＜協働目標＞ポストコロナでの働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランス等の実現に向けて支援

### ▶ 都と団体の役割分担

- ✓ 財団が持つノウハウや知見を活用し、企業や事業者に対する助成金事業等について、効率的かつ効果的な事業運営を図ることで、テレワークの定着促進に向けた取組を推進しています。

都産業労働局	・ 国や商工団体等との連携、広く社会機運の醸成 等
しごと財団	・ 企業や事業者等に対する助成金事業の実施 等



### ▶ 事業目標

テレワークの導入や定着を支援：支援件数 8,000件（2021～2024年度）



### ▶ 令和6年度の取組・見直しのポイント

#### ■ サテライトオフィス設置等補助事業

#### 取組 設置検討事業者に対する新たなサポートの実施

【概要】 設置検討中の事業者等を対象とした講習会（施設見学含む）を令和6年度から新たに実施

#### ● 見直しのポイント

- ✓ 設置・運営のノウハウがないために、補助金申請をためらう事業者が散見
- ✓ 施設見学や専門家への相談の機会等を求める事業者からの声あり（財団実施アンケートより）
- ▶ 必要な設備や効果的な広報の方法など、サテライトオフィスを設置・運営する上で必要となる情報を提供し、事業者の事業・施設計画の策定をサポート
- ▶ 財団のノウハウや知見を活用し、支援対象となる事業者等の声をきめ細かに拾い上げ、事業の実効性を高める取組内容への改善につなげるなど、都と連携して柔軟な働き方を推進



## 事業評価の取組（主な評価事例）

### <事後検証による評価>

#### 【政策企画局】デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 ～ デジタル空間の再構築 ～

⑥0.8億円（⑤7.0億円）

#### ▶ 現在の取組状況

- ✓ 令和5年度に、“Virtual Edo-Tokyo”の開催に合わせ、新たな情報発信の場としてデジタル空間を構築しました。
- ✓ 現在、各局においてもデジタル空間を活用した様々な事業が展開されており、これらをより効果的・効率的に発信していくことが重要となっています。

#### ▶ 課題への対応

- ✓ イベントで開設したデジタル空間を利用して、各局のデジタル空間を一元的に発信する新たな総合ポータルサイトとして再構築します。
- ✓ 一元的に発信することで、発信力を強化し、大規模イベント等の効果を各局事業にも波及させるほか、今後、各局の個別事業ごとにデジタル空間を制作する必要がなくなり、将来にわたる経費削減効果が見込まれます。



### <事後検証による評価>

#### 【都市整備局】東京高速道路に係るまちづくり ～ 民間との役割分担 ～

⑥0.9億円（⑤1.8億円）

#### ▶ 現在の取組状況

- ✓ 令和3年3月に再生方針を策定し、東京高速道路（KK線）を自動車専用道路から歩行者中心の公共的空間として再生することとしました。
- ✓ 世界から注目される観光拠点を目指し、令和5年度よりイベント「銀座スカイウォーク（銀スカ）」を開催するなど、再生に向けて広く情報発信を行い、認知度の向上を図っていくことが必要となっています。

#### ▶ 課題への対応

- ✓ 早い段階から企業や地域と連携するなど、東京高速道路(株)を含め民間の創意工夫を活かしてイベント内容の充実を図り、国内外に広く情報発信していきます。
- ✓ 再生後も同社が施設を管理運営することを見据え、「銀スカ」の開催に当たり、同社と役割を分担することで、都の経費負担が縮減することが見込まれます。

#### ■ 銀座スカイウォークの概要 ■

「銀スカ2023」	「銀スカ2024」
主体：都主催 期間：2日間 規模：3,000人 概要：ウォーキングツアー	主体：共催 期間：3日間(予定) 規模：10,000人以上(想定) 概要：体感イベント

#### ■ 東京高速道路(株)と都の役割分担 ■

令和6年度の役割分担	
同社	イベントの企画・運営・広報等
都	交通規制・安全対策等

<事後検証による評価> 【福祉局・保健医療局】

福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 ～ 技術評価を取り入れた見直し ～

⑥0.8億円（新規）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 現在、福祉・保健医療分野では、それぞれの分野ごとに事業者等の情報を管理するシステムを構築しています。
- ✓ そのため、組織間の円滑な情報共有が難しいほか、事業者情報の更新手続も分野ごとに行う必要があります。

▶ 技術評価（デジタルサービス局）～ デジタルサービスの品質確保・向上の視点から～  
（主な意見）

- ✓ 他システムとの円滑な連携が可能となるように基盤を構築していくことが重要である。
- ✓ UI・UX※の視点からユーザビリティテスト等を着実に実施していくべきである。

※ UI・UX … ユーザーインターフェイス、ユーザー体験（使い勝手）

▶ 課題への対応

- ✓ 技術評価を踏まえ、一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、効率的な運用を目指していきます。
- ✓ システム間の情報連携により、次のような効果が期待されます。

・効率的な業務執行

組織間で必要な情報がリアルタイムで更新されることで、正確かつ円滑な情報共有が実現します。

・事業者の負担軽減

事業者情報の更新手続等がワンストップで完結できることで、行政サービスが向上します。

<事後検証による評価>

【保健医療局】小児初期救急平日夜間診療事業 ～ 補助制度の見直し ～

⑥－億円（⑤1.3億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 都では、区市町村が平日夜間に行う小児初期救急医療事業に対し運営経費を補助しています。
- ✓ 事業を実施する区市町村においては、地域の実情や働き方改革等の社会情勢の変化を踏まえると、今後、小児初期救急医療を担う人材の確保がより困難となる恐れがあります。

▶ 課題への対応

- ✓ 各区市町村の地域の実情に応じた柔軟な運営に対応できるよう補助要件を見直していきます。
- ✓ また、本事業は令和6年度より包括補助事業に移行し、既存の小児救急に関連する包括補助メニューと一体的に活用することで、区市町村が主体的に事業実施できるよう再構築します。

■ 補助要件の見直しの概要 ■

R5年度（現行）			R6年度（見直し後）	
補助要件	診療場所	➔	診療場所	各診療所における輪番制や他の区市町村との共同実施も可能
	診療時間		診療時間	変更なし 輪番制や共同実施等で週2日以上
	診療体制		診療体制	3名体制各1名（医師・看護師・事務員） ※基準を満たす場合は柔軟な体制（2名）も可
	「固定施設」で実施			
	平日17時～0時のうち3H以上			
	固定施設で、週2日以上			
	3名体制 各1名 （医師・看護師・事務員）			

<事後検証による評価>

【生活文化スポーツ局】東京武道館 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和4年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

<b>資産 26 億円</b>		<b>負債 4 億円</b>	
うち建物	25 億円	うち都債	4 億円
うち工作物	0.2 億円		
うち重要物品	0.2 億円		
		<b>正味財産 22 億円</b>	

- ✓ 建物老朽化率は**66.0%**と都の建物平均老朽化率(55.6%)を上回っており、計画的な維持更新を図る必要があります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入	-
行政費用	<b>549 百万円</b> [ うち物件費 245 百万円 ]

- ✓ 令和4年度の利用者1人当たりの**コストは1,879円**(3年度:2,990円、2年度:6,068円)となっており、新型コロナウイルスによるイベントの開催制限緩和等を背景に利用者数が増加し、大幅に改善しました。※ 令和4年度利用者数:292,158人

▶ 令和6年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 東京武道館大規模改修工事(基本設計)

⑥ **0.7 億円**(新規)

- ✓ 施設保全や機能向上のための基本設計に着手します。
  - ・アクセシビリティの向上
  - ・太陽光発電設備の新設
  - ・災害対応機能の向上 など



● 収支分析を踏まえた取組

➢ 体育施設等の運営(東京武道館)

⑥ **3.0 億円**(⑤ 3.1 億円)

- ✓ 武道団体等に大会誘致を働きかけるほか、施設利用を促進するため、未経験者も武道に親しむことができる体験プログラムなどを提供します。
- ✓ 障害者や高齢者も利用しやすいトレーニング環境やフリーWi-Fiの提供により、利用者サービスの一層の向上に取り組みます。

<デジタル関係評価>

【政策企画局】WEB広報東京都 ～ WEBを活用した広報サイトの改修 ～

▶ 現状・課題

⑥ **0.3 億円**(新規)

- ✓ WEB広報東京都は、「広報東京都」のWEB版として都政と都民を結ぶ**デジタル広報媒体**に位置付けられています。
- ✓ 分野やジャンルごとの**検索機能の充実**など、デジタルに慣れていない利用者でも扱いやすいよう、**見やすさの改善**や魅力あるサイト作りが必要となっています。



▶ 課題への対応

- ✓ プロジェクト監理の視点を踏まえつつ、利用者の関心が高い分野やジャンルごとの検索タグを設けたり、デザインを魅力的にするなどの工夫を図り、改修を進めていきます。
- ✓ PC、スマートフォン等の各種デバイスにも対応した閲覧しやすい画面となるよう、ユーザーテストを実施するなど、UI・UXの向上を図ります。

プロジェクト監理の視点

- ✓ ユーザー目線に基づいた改善を行うとともに、都の他サイト等の閲覧・利用も想定されるため、ジャンル等の区分は共通の視点で整理することが重要である。

外部有識者からの主な意見

- ✓ ユーザビリティを追求したデザイン、さらにはスマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイスに適したレスポンスデザイン※の採用は重要である。

※ レスポンシブデザイン …画面サイズに応じて表示を最適化するデザイン

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【総務局】公文書館の運営 ～ 会計年度任用職員の活用に伴う人員体制の見直し ～

⑥1.7億円（⑤1.6億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 公文書の閲覧等について、来館による利用のほか、インターネット、電話、郵便等を通じた対応を行っています。
- ✓ 「東京都公文書等の管理に関する条例」（令和2年4月施行）の改正により、公文書館に文書を移管する機関が都全ての執行機関に拡大すると同時に、利用請求制度も始まったことから、職員を新たに配置することで、円滑な運用に努めてきました。

▶ 課題への対応

- ✓ 運用から3年が経過し、文書移管が一定程度進んだほか、利用請求制度の定着状況等を踏まえると、執行体制を見直す必要が生じています。
- ✓ 今回、常勤職員1名について、会計年度任用職員を活用することで**執行体制を見直し、適正かつ効率的な事務を実現**していきます。（3,171千円の人員削減効果）

■ 所蔵東京都文書数 ■

（単位：件）

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
約947,400	約947,800	約949,700	約958,300	約961,000



<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【主税局】新宿合同庁舎の新築 ～ 他自治体事例との比較分析 ～

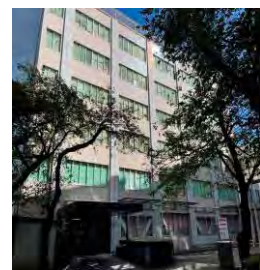
⑥0.4億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 新宿都税事務所は築52年が経過しており、施設全般にわたって、老朽化が著しいことから、建替えが必要な状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 仮庁舎に民間ビル等を活用し、別地にて業務を継続しながら、既存施設を解体し、現都有地に新宿区及び東京消防庁との合同庁舎を整備します。
- ✓ 他自治体事例比較の結果、**計画段階の事業費には一定の妥当性が認められる**ため、今後の費用増高に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体（消防との合同庁舎）比較 ■

区分	新宿合同庁舎	A市合同庁舎
施設面積	11,252㎡	20,535㎡
事業費	約85億円	約156億円
単価	<b>755千円/㎡</b>	760千円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



※ 比較対象の施設については物価上昇分を見込んでいる。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【警視庁】電子原図ソフトの導入 ～ システム導入による業務改善 ～

⑥0.3億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 現在、交通事故現場では、実況見分後、現場メモを手書きで作成し、警察署に戻って現場見取図（原図）を作成しています。
- ✓ 事故当事者は、内容を確認・署名するため、後日来署が必要となっています。



▶ 課題への対応

- ✓ 手書きメモを廃止し、タブレットで原図を作成できるソフトを新たに導入することで、事故当日、現場にて原図作成から事故当事者の署名まで一貫した対応が可能となり、交通捜査員と事故当事者双方の負担軽減を図ります。
- ✓ さらには、**事故対応時間が短縮**され、交通規制の早期解消にも寄与します。

■ システム導入効果 ■



- **交通捜査員の負担軽減**  
現場で原図を作成することによる**作業時間の削減**
- **事故当事者の負担軽減**  
現場で署名が可能となり、**後日来署が不要**
- **交通規制の短縮**  
事故対応時間が短縮され、**交通規制も早期に解消**

■ システム導入による費用対効果 ■

○ コスト（5年間）		○ 経費削減効果（5年間）	
導入経費（初年度）	3,300万円	削減効果 (削減時間×単価 ×人数×件数)	▲4億9,000万円
運用経費（4年分）	700万円		
<b>合計</b>	<b>4,000万円</b>	<b>合計</b>	<b>▲4億9,000万円</b>

費用対効果（想定）： ▲4億5,000万円